

## 平成 21 年度当初予算 施策別概要

### 212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

( 主担当部：生活・文化部 )

- 21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承  
( 生活・文化部 )
- 21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備  
( 生活・文化部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 働く意欲のある人が

( 意図 ) 産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

< 施策の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	目標値	-	56.3%	59.5%	66.0%	66.0%
	実績値	55.9%	60.3%	65.2%		

中小企業のうち自発的な職業能力の開発を目的とした研修等を実施している事業所の割合

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	-	2,490 人	2,540 人	2,770 人	(2,650 人) 3,000 人
	実績値	2,433 人	2,350 人	2,357 人		
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	目標値	-	245 事業所	290 事業所	340 事業所	390 事業所
	実績値	190 事業所	238 事業所	291 事業所		

目標値欄の上段括弧書きは第二次戦略計画記載値、下段は修正値

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 米国発の金融危機や円高の影響により景気は急速に悪化しています。今後、雇用情勢はさらに厳しさを増すものと懸念され、離職を余儀なくされた非正規労働者等への就職に向けた職業訓練や生活支援への対策が求められています。
- ・ 働く意欲のある人が、社会情勢や産業構造の変化に対応するため、自発的に資格等を取得し、専門的な知識・技能を習得することで、達成感を得て働きがいを高めていけるように、キャリア形成能力の向上への支援が必要です。
- ・ 近年の社会情勢や産業構造の変化、熟練技能者の高齢化、団塊世代の退職、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技術・技能の継承が課題となっています。
- ・ 経済のグローバル化の影響により企業の合理化・効率化が進み、非正社員の収入の減少等により、勤労者の生活の格差が拡大する中で、労働にかかる諸制度の整備・充実に加え、労使が協働して就労環境の整備に向け取り組むことが必要とされています。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、高齢者の継続雇用、次世代育成を支援するための仕事と家庭の両立、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に対する支援も求められています。

<平成21年度の取組方向>

景気の急激な悪化に伴い、離職を余儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるように、職業訓練の充実をはかります。

地域産業や求人ニーズに合致した教育訓練を推進するとともに、多様な職業訓練機会を提供する再就職訓練や在職者の能力向上訓練を、三重労働局やハローワーク等と連携して取り組みます。

技能検定制度の周知・実施により技能者の地位や働きがいの向上に努めるとともに、熟練技能者による技能体験講座の実施、認定職業訓練校への支援等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。

仕事と生活の調和などに積極的に取り組む県内の企業を表彰するとともに、セミナー、シンポジウムなどを通じて、優れた取組事例を広く県内全体に紹介する等、より大きな波及効果を目指します。

離職者等に対して、生活の維持や求職にかかる資金の低利融資を行うとともに、離職等により住居を失った方に対して、市町が公営住宅以外に民間アパート等を短期間確保・提供する際に要する経費に対し補助を行います。

<主な事業>

(一部新) 公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：(20) 109,858千円 (21) 236,541千円

事業概要：学卒者や離転職者等を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を推進するとともに、景気の急激な悪化に伴い、外国人労働者をはじめとする離職を余儀なくされた方が円滑に再就職できるように、職業訓練を充実します。(施設内訓練10科、委託訓練24回、外国人向け委託訓練6回、緊急短期訓練15回実施予定)

(新) 公共職業能力開発施設整備事業

【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：(20) - 千円 (21) 42,341千円

事業概要：津高等技術学校管理棟等4棟の耐震工事及び下水道設置工事を実施します。  
(耐震工事4箇所、下水道設置工事1箇所実施予定)

技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)

予算額：(20) 40,180千円 (21) 33,326千円

事業概要：技能検定の普及啓発、技能者表彰制度の運用等により、技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者の育成を促進するため、研修会や技能体験講座等を開催します。(研修会14回、技能体験講座26講座開催予定)

(新) 職業訓練受講助成事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：(20) - 千円 (21) 11,890千円

事業概要：一定の条件を満たす求職者等が、県の指定する訓練講座を受講し、修了した場合に、その経費の一部を助成します。(簿記講座ほか)

(新) 勤労者地域安心緊急サポート事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(20) - 千円 (21) 6,304千円

事業概要：非正規労働者や外国人労働者に対してワンストップ相談を実施します。また、労働法体系に対する正しい知識を勤労者、経営者の双方が認識しあい、働きやすい就労環境を確保するため、セミナーを実施します。  
(相談会5箇所、セミナー11箇所を実施予定)

働きやすい職場づくり事業【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(20) 1,907千円 (21) 1,907千円

事業概要：働きやすい職場づくりを促進するため、雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の活躍促進等に積極的に取り組んでいる企業を表彰します。  
(表彰1回、セミナー1回開催予定)

(一部新) 労働者福祉対策資金貸付等事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(20) 998,422千円 (21) 1,097,439千円

事業概要：勤労者の住宅取得、育児・介護に係る生活支援のための融資に加え、労働派遣契約の解除、離職、賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要な資金(100万円上限)を東海労働金庫と協調して低利で融資します。(融資枠5,000万円)

(新) 離職者用短期住居緊急確保補助事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(20) - 千円 (21) 59,850千円

事業概要：離職等により住居を失った方に対して、市町が公営住宅以外に民間アパート等を緊急的に短期間確保する場合に、必要経費を助成します。(補助率1/2)